

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			71.4%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			100.0%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も委託の予定は無く、直営(再任用、会計年度任用職員等)による雇用の予定。	10.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			90.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国市区町村導入率
体育館	8	1	12.5%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	32.9%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	5	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっており、利用者の受付、施設管理のため職員の常駐が必要な施設である。	46.7%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		63.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	66.7%	84.8%
休養施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		28.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		25.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	42.1%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	0		9.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	22.2%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	3	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	21.4%	21.2%
博物館 (歴史館、科博館、自然史、動物園等)	4	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	2	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	28.9%	28.6%
公民館、市民会館	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	30.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		16.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		10.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	指定管理者制度による費用対効果が見込まれないため。	1	費用対効果が見込まれないため、当分の間直営を維持する。	20.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	民間業務委託を検討しているが、指定管理者制度は検討していない。	11	開室時間中は利用者(児童)の保育を伴うことから、常駐する必要がある。	21.6%	24.0%

(3) 窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	➡	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
16.7%	33.3%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部署

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

類似団体

類似団体	
実施率	委託率
83.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済			類型		実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		25.0%	83.3%
					全国	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

```

graph LR
    A[策定済 ○] --> B[策定予定]
    B --> C[策定予定時期]
  
```

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○
-----	---

作成予定	
------	--

➡

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
75.0%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体